

6. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北陸)	良くなる やや良くなる	- スーパー（店長）	- ・特にこう変わるという具体的なものは無いのだが、客の状況を踏まえた商品展開や売場展開を今後は進めていこうと考えている。この夏は店への客の支持を集めていこうと考えている。
	変わらない	商店街（代表者） 商店街（代表者） 商店街（代表者） 一般小売店〔精肉〕（店長） 一般小売店〔事務用品〕（店員） 一般小売店〔鮮魚〕（役員） 一般小売店〔書籍〕（従業員） 百貨店（営業担当） スーパー（総務担当） スーパー（店舗管理） コンビニ（経営者） コンビニ（経営者） コンビニ（店舗管理） 衣料品専門店（経営者） 家電量販店（店長） 家電量販店（店長） 乗用車販売店（経営者） 乗用車販売店（従業員） 乗用車販売店（役員） 自動車備品販売店（役員） 住関連専門店（役員） その他専門店〔酒〕（経営者）	・例年通りの動きである。 ・これといった消費活性化策もなく変化の兆しがない。前回の消費税増税までは景気は上向きだったのだから、消費税を減税するなどの思い切ったてこ入れでもしない限りこの傾向は覆らない。 ・参議院選挙、及び英国のEU離脱問題などの景気への影響が心配されるが、当面は大きな変化はないと考える。 ・今月は売上が順調に伸びているが、今後、円高が加速するとインバウンド客が減ってくる。今後については不透明な点が多い。 ・数か月先の見込み案件が少なく、商談の掘り起こしもあまり期待できない。 ・急激な消費の増加は見込めないが、落ちることも考えにくい。ただ、このところの英国のEU離脱問題による急激な円高がインバウンド客に影響が出なければとの懸念はある。 ・現状が続けば良いという状況で、魅力的な新商品もなく、よくなる要素が見当たらない。 ・セールがスタートするが、安くなったからといっても客単価は低くあまり期待できない。 ・英国のEU離脱問題で大きな影響はすぐには出ないと考えている。また、求人に対する応募がないことから、依然として新幹線効果もあって景気は維持されており、当面は変わらないと考えている。 ・来客数が減少傾向で前年と同程度の確保が困難な状態である。 ・今の品ぞろえの強化に関しては、予算の補てんがあることからできていることで長続きするとは言えず、今の現状を維持するのが精一杯である。また、客もついでに買うというは少なく目的の商品を買っていく。それだけを買っていくという客が相変わらず多いのが現状である。 ・今年の夏は非常に暑くなると予想されており粗利率の高い飲料の伸びを期待しているのだが、ほかの面で基本的な状況に変化はみられない。 ・来年の新卒の求人活動も難航している。人手不足から、店内調理品の製造削減も視野に入れる。 ・英国のEU離脱問題を懸念している声をよく聞く。元々、景気の悪い地元の小売業界でどのような影響があるかは見通せないが、向う3か月の予想としては現状を継続する見込みである。 ・残暑が続けば期待も上がるが、必需品しか買わない傾向が強くなりそうである。 ・前年比で季節商品の動きが早く実績は伸びているが、その他の家電の実績が低迷している。実績が季節要因によるものなので、これからの消費の伸びに対しては不安がある。 ・軽自動車の販売比率が大きい地方都市なので、2か月くらいは自動車販売の落ち込みが続く状況である。 ・新型車に期待しているが今のところ問い合わせなどは多くない。 ・景気は別としてマイナーチェンジ車が2車種程あるので当面はしのげるであろうし、修理部門が堅調に推移しているので前年並みには行けると見込んでいる。 ・例年の同時期と比べて見込み客数、予約件数が下がっている。節約志向が強くなり金額に敏感でボーナス商戦の期待が感じられない。 ・直近では来客数や買上点数の増加などの回復傾向がみられたが、ここ数か月の激変する世界経済による先行き不安や相変わらず高騰している原材料費によって店頭価格が上昇しているため、消費マインドの足踏み状態は依然継続するものと考えている。 ・これ以上は悪くならないのではないか。世界情勢が右往左往しているが自分たちのところまでは影響がないと考える。

	高級レストラン（スタッフ）	・前年度は北陸新幹線の開業効果で全国大会や学会などの大型コンベンションがあったが、今年に入りコンベンションなどはあっても規模が小さく集客効果は薄くなっている。
	観光型旅館（経営者）	・7～8月も先行予約が前年以上の数になっている。
	観光型旅館（スタッフ）	・6月以降の予約状況は前年比で77%～83%で推移している。昨年の勢いはなくなり通常の予約になっている。
	都市型ホテル（役員）	・宿泊部門は、北陸新幹線開業以降は順調に推移してきたが、円高の影響が今後懸念される。宴会部門は大型の会合開催で微増の見通しで、全体では変わらないと見込んでいる。
	旅行代理店（所長）	・オリンピック開催が迫っているが特に問い合わせもなく新しい動きが見られない。
	タクシー運転手	・観光客を中心に大きな変動はない見込みである。平日は利用客が少なく週末や休日のタクシー利用に期待がかかる。
	通信会社（営業担当）	・販売量がほぼ横ばいで推移しており、前年比で変動がみられない。
	通信会社（役員）	・高速通信に対するニーズは今後とも継続する見込みで、光通信サービスの獲得件数は現状の好調さを当面は維持できると考えている。
	通信会社（営業担当）	・最近故障修理の客が多く、なるべく長く今の機種を利用したい意向が目立つ。
	通信会社（店舗統括）	・新商品の予約状況はまずまずなので期待したいところだが何とも言えない。
	通信会社（役員）	・2～3か月先で上振れになる要因があまり見当たらない。
	その他レジャー施設（総支配人）	・夏の子供向け特別教室の募集を開始したが、とても出足が鈍く追加の販促が必要になってくるかも知れない。
やや悪くなる	百貨店（売場主任）	・英国のEU離脱問題に伴う世界同時株安及び円高急進など今後の先行きが不透明であり、消費を刺激する好材料が見当たらない。
	百貨店（営業担当）	・これから夏休みやお盆で、行楽などが本来活発になる時期であるが、景気の低迷で消費自体は必要最低限度のもの以外は買わない状況である。富裕層といわれている層についても同様で、おそらく高額品がほとんど動かなくなるため先行きは大変厳しい状態である。
	スーパー（店長）	・天候不順で長雨が続き、生鮮品の相場も安定せず、今後もその影響が懸念される状況である。
	スーパー（総務担当）	・景気が良くなる要素がなく、来客数、買上点数の減少がしばらく続く。
	衣料品専門店（経営者）	・相変わらず売上は低迷しており上向き様子が見えない。店頭は非常に厳しい状態が続いている。
	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・昨年度の競合店オープンの影響がこの夏で1年経過するため、それ以降は前年比は改善すると思われるが前々年の水準までは改善しないと考える。また、広域からの集客では隣県の駅前商業施設のリニューアルの影響が出ると考えられる。
	一般レストラン（店長）	・選挙もあるため人があまり動かない。また、英国のEU離脱問題などの影響も少なからず悪い方に出ている。
	一般レストラン（統括）	・英国のEU離脱問題による株安円高傾向のニュースが流れることで客の心理的不安要素が働き始める。これは外食産業にとって再び低価格競争を引き起こして利益を圧迫するなど悪い影響を与える方向でしかない。
	都市型ホテル（スタッフ）	・急激な円高でインバウンド客の減少を懸念している。
	タクシー運転手	・このところの急激な円高と株安の影響か、少し節約ムードになっているようである。
	競輪場（職員）	・業界全体としては良くなる材料はなく来客数が減少傾向にある。
	美容室（経営者）	・英国のEU離脱問題で消費者心理が冷え込んでいく。
	住宅販売会社（従業員）	・技術者や職人不足が顕著になってきており、今年の完工高は予定通り工期が守れるかにかかっている。また、客の動向が今一つ読み切れず、今後計画通りの受注量確保は難しい局面になってきている。
	住宅販売会社（従業員）	・新規客の動きが少ないが、金利低下に敏感な客が動いている。景気の悪化を懸念する話が多く様子見の雰囲気が強くなりそう。
住宅販売会社（従業員）	・英国のEU離脱問題による円高株安で不安や戸惑いがあり、客の動きが鈍くなる。	

	悪くなる	コンビニ（店長）	・英国のEU離脱問題など、景気が悪くなる情報が盛り沢山である。また、自店舗では売上の横ばいが続いているが、同一チェーン店の県平均売上はどんどん下がっている。数年前までは県全体で上位2割に入る程度の売上だった自店舗が、周りの売上減により県内ベスト5位程度にまで押し上げられている。同業者からは景気が良いよう見られるが横ばいが続いただけである。そういった状況のため、やはり不景気慣れが景気回復と混同されているのではないかと考えさせられる。横ばいが続く現状を好景気と感じてしまうほど現状の景気は悪いと判断する。
		その他小売〔ショッピングセンター〕	・海外の不安要素の情報が多すぎる。国内の景気対策や市場への直撃が心配だ。
		スナック（経営者）	・国外の要因により、マイナスの連鎖反応がすぐに起こる時代。先々のマイナス要因が多く感じられることから、少し希望が持てない。
		通信会社（職員）	・身の回りどころではなく経済に素人の自分にも、英国のEU離脱問題による円高、株安が中小企業に直接ではなくても影響することは分かる。また、熊本地震や選挙による停滞に輪をかけて景気への不透明感、不安感の増大は想像に難しくなく、さらに停滞することは避けられない。
		テーマパーク（役員）	・国内の団体、インパウンド客の予約数は前年と比べると2桁の減少になっており、さらに円高になる予想もあるため状況は悪くなる。
		住宅販売会社（従業員）	・景気の先行き不透明感が、個人所得および個人消費の減少につながり、販売高が減少する見通しである。
企業 動向 関連  (北陸)	良くなる	-	-
	やや良くなる	食料品製造業（役員）	・販売価格の改定が秋から実施されることと、原材料価格が下がってくることから状況は良くなっていく。
		化学工業（総務担当）	・受注量が増加予定である。
		建設業（経営者）	・景気浮揚のためには上半期の公共工事の発注に本腰を入れざるを得なくなるであろうと期待している。
		通信業（営業担当）	・大規模、中規模企業が通信環境の整備を図っているようである。顧客情報、会社情報を守るための投資が徐々に出てきている。中小規模でもその後つながってほしい。
	変わらない	一般機械器具製造業（経理担当）	・英国のEU離脱問題が世界各国の株価、為替市場に影響を与えているが、今後の行く末は全く未知数であり、今回の市場の反応は一過性のものであると考える。各国において今回の出来事をネガティブに捉えれば以前より厳しい状況となるが、必ずしも各国の経済環境は悪くないと思えることから、回復基調で推移するのではと考える。
		輸送業（配車担当）	・円高、政治の先行き不透明な現状では急速に景気は良くなることは考えにくい。
		司法書士	・抵当権設定のほとんどが借換案件で、新しい資金の需要によるものが少ない。
		税理士（所長）	・これから先は年度変わりの予算執行が本格化してくる。円高によるマイナス、あるいは消費が伸びないマイナスに対して公共関係の投資が増えてくることから、その面での生産、あるいは中小企業の業務が増加するということがありプラスマイナスで変わらないのではないかと考える。
		やや悪くなる	繊維工業（経営者）
		繊維工業（経営者）	・英国のEU離脱問題で円高、株安が当面は続く見込まれるので受注状況は非常に厳しくなる見通しである。
		プラスチック製品製造業（企画担当）	・全体として非常に不透明だが、英国のEU離脱問題による影響はマイナスに振れる可能性が大きいと考える。
		金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の注文の入り具合から判断した。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・半期で国内、北米市場は昨年並みの受注であるが、今回の英国のEU離脱問題により欧州市場は更に悪化し、国内と北米市場も低下するのではと懸念している。
		精密機械器具製造業（役員）	・不安定な国内外マーケットの状況に加え英国のEU離脱問題で、更なる円高や株価などへの悪影響、ユーザーの購買意欲の低下などが懸念され、好材料は一向に見えない状況である。
		建設業（役員）	・特に当地域においては受注価格競争が徐々に拡大する傾向で、さらに受注環境の悪化が見込まれる。
		輸送業（配車担当）	・円高が止まらず先行きは不透明な状況である。

		金融業（融資担当）	・英国のEU離脱問題が特に欧州景気のネガティブ材料である。当地区に依存する輸出産業のみならず、円高の影響で機械、繊維機械、建機などの製造業、それに連なるサプライヤーへの悪影響は避けられないという声も出ており、心理的にも厳しくなる。
		不動産業（経営者）	・最近では法人需要で動きがあり、少しずつではあるが個人でも問い合わせがはじまっている。しかし、一時的なもので、この先は厳しい見通しである。
		新聞販売店〔広告〕（従業員）	・2008年の米国の大手金融機関の破綻後、折込チラシの出稿量は一気に下がり落ち込みが戻らない状況に至っている。今回の英国のEU離脱により以前と同じくらいまで出稿量が落ち込むのではないかと懸念している。
	悪くなる	金融業（融資担当）	・英国のEU離脱問題で円高が進行している。自動車関連業種は自動車メーカーの単価引き下げ要求が厳しくなると身構えている。
雇用 関連  (北陸)	良くなる	-	-
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・求人、求職は現状において悪化する要因が見当たらない。
	変わらない	人材派遣会社（役員）	・受注先には一定期間就業した場合に派遣社員から正社員登用を依頼しているが、思うように進んでいない。
		人材派遣会社（社員）	・短時間や短期、単発勤務の求職登録者は多いが、長期のフルタイム勤務の登録者は少ない。
		求人情報誌制作会社（編集者）	・大きな雇用につながる話が出てこない。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・社会情勢は不安定ではあるものの就業者数は高い水準にあり、消費状況は大きく変わらないと考える。
		職業安定所（職員）	・受注は増加しているが利益が上がらないという事業所の声も多く、景気が良くなったという実感が少ない事業所が多い。
		職業安定所（職員）	・5月の有効求人倍率は1.51倍と、依然高い水準にある。一方で英国のEU離脱問題による株安や円高に対して不安視する声が聞かれたが、まだ影響は出ていない。ただ、不透明なことは確かである。
		民間職業紹介機関（経営者）	・求人は、しばらくは4月入社の要員などで充足されているようであり活発でなかったが、夏場以後で増加の可能性はある。
		やや悪くなる	学校〔大学〕（就職担当）
悪くなる	-	-	